

2月21日公表の「東京都鉄二厚生年金基金からの脱退」に関するご説明

東京都鉄二厚生年金基金（以下、鉄二基金）は、総合型（多くの事業者が参加）の年金基金であり、平成14年3月末現在で加入事業数 213事業所、加入員数 9248人で構成されています。加入事業者・加入員数とも年々減少する傾向にあり、又、年金受給者は増加するなど全体的にはかなり成熟化した基金と言えます。

鉄二基金の財政状況は、代行部分に必要な資産も確保できていないなど基準値を下回る厳しい状況にあり、資産の運用実績も平成12年度から赤字を続けており、平成14年度も大巾な運用損を計上する見込みであります。この結果、鉄二基金はかなり多額の不足金を抱える結果となっています。

鉄二基金としても理事会などで代行返上や特別掛け金の徴収なども含めて議論してきましたが、いずれにしろ多額の一時的拠出金が必要になり、厳しい経営環境にある加入事業者の賛成が得られない見通しが強く、具体的対策が充分打てないまま今日まで来ている状況にあります。

当社では、13年度の鉄二基金の決算が出た昨年7月以来その対策を検討してまいりましたが、日本経済の実態からみて今後とも運用損が続く可能性が高いものと判断を致しました。上記の通り、他の加入事業者の追加負担への反対が強いと思われる中では当社が採用できる対策は基金からの脱退しかありません。言わば、脱退することで一時的には多額の損失を覚悟せざるを得ませんが、反面、その後の基金の赤字、従って当社への負担金増（赤字穴埋めの一時金拠出）を回避するのが中期的には会社の将来のため、株主の皆様のためになると判断をしたわけであります。

勿論、多額拠出金（単独で22.3億円。連結で約25億円の赤字）が放置されて良いわけはありません。一昨年来進めてきておりますSRP（鈴木再生計画）で、定年退職者不補充策を中心に将来の収益力についてもかなりの見通しが持てる状況にあり、現在纏めつつある平成15年度以降の3ヵ年中期計画でも相当の経常利益が可能との判断を固めております。

更には、今期の赤字（11億円の当期損失）見通しを早期に解消させるためにも15年度以降の収益だけでなく不動産の売却益も活用することに決めております。

従いまして、株主の皆様には、今期無配を継続することになり多大のご迷惑をお掛けすることになりますが、損切りすることによる将来の負担の軽さを是非ご評価頂き、当社の判断にご理解いただけるようお願いする次第であります。

脱退については2月19日の基金の代議員会で承認されましたが、厚生労働省の認可をもって正式に脱退が決定致します（本年3月中の見通し）。尚、脱退には鉄二基金の代議員会で2/3以上の同意が必要とされますが、代議員の大多数は当社とは事業内容など全く関係ない事業者であり、脱退が承認されるかどうか事前には予想できなかった状況がございました（加入者にとっては当社グループが脱退することで毎年の経費負担割合が高まるなどの不利益な発生し、否決される事態も十分考えられました）。

当社以外に関係会社5社が鉄二基金に加入しており、当社と足並みを揃えて脱退に踏み切っております。脱退に伴う基金への一括拠出金が当社分として22億3千万円、グループ全体では25億円発生致しました。この拠出金は今年度中（3月28日迄）に基金に支払うこととなります。

脱退金の資金は20億円を取引銀行4行より調達し、残り5億円は自己資金で手当てする予定です。

以上